

議員提案第10号

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、  
私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和5年9月28日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

平松洋一

小柳 聡

小野清一郎

佐藤正人

荒井宏幸

伊藤健太郎

高橋哲也

倉茂政樹

武田勝利

志賀泰雄

宇野耕哉

竹内 功

中山 均

## 私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額、拡充を求める意見書

全国の高校生のうち約3割が私立高校で学んでおり、新潟県においても4人に1人が私立高校で学んでいます。このように、私立高校は公立高校と同様に公教育機関として重要な役割を担っています。

高等学校等就学支援金制度は2020年度に拡充され、年収590万円未満の私立高校生世帯に上限39万6,000円（年額）の支援金が支給されました。新潟県では、この世帯の授業料無償がほとんどの私立高校で実現しました。こうした中、全国の多くの自治体が国の制度拡充を受け、独自の学費助成制度を拡充し、国の支援が不十分な年収590万円を超える世帯へ助成を講じる措置が取られました。

しかしながら、本県においては国の制度拡充以降、学費助成予算は減少傾向にあり制度拡充も行われていません。本県の現行制度は、年収270万円未満世帯に対し入学金や施設設備費等への助成が実施されていますが、対象世帯は約8%にとどまっています。そのため、年収270万円未満世帯では国、県、市の支援を受けても年額約11万円の負担が残り、授業料無償となる年収590万円未満世帯でも年額約23万円の負担が残ります。公立高校ではこれらの世帯は入学金5,650円の負担のみで済み、大きな学費格差が生じています。さらに年収590万円から910万円未満世帯では、国の支援金が11万8,800円（年額）と少なくなり県独自の助成制度もないことから、年額約48万円の学費負担が重くのしかかります。一方、公立の同世帯では入学金5,650円の負担のみのため、学費格差は一層広がります。

私立高校の教育条件の維持、向上を図る上で、経常費助成予算の増額が求められます。教員の長時間勤務が社会問題化する中、その根本に教員不足があります。とりわけ県内私立高校においては、公立との比較において専任教員が不足している状況です。全教員に占める専任教員の割合は、2022年度で公立が約74%を占めるのに対して私立は約60%となっており、専任教員の少なさがこの数字からも明らかです。

私立高校は、それぞれが建学の精神に基づく独自の教育を推進しており、その学校独自の教育の伝統を継承していく専任教員の存在は不可欠であり、専任教員を増やしていく必要があります。また、一人ひとりの生徒に行き届いた教育を行うためにも専任教員増は欠かせません。そのためには、専任教員増を可能とする経常費助成の増額が求められます。

以上のことから、政府並びに国会、新潟県におかれては、私立高校生が学費の心配なく学ぶことができるとともに、専任教員を増やし一人ひとりの生徒に行き届いた教育が行えるよう、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望します。

### 記

- 1 私立高校生への学費に対する助成制度を拡充すること。
- 1 私立高校への経常費助成を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年9月28日

新潟市議会議長  
皆川英二

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
新潟県知事

} 宛て